

新型コロナウイルス感染拡大 に関する自然学校等への影響調査 - 2020年4月～2021年3月(第3弾) -

調査レポート

自然体験活動の中止・延期に伴い
生きる力を育む体験の場や自然とふれあう機会が損失
約8割の団体が昨年度より売上が減少(売上が半減以上は3割強)
子どもと自然をつなぐ重要な役割を担う
自然学校等の経営は依然として厳しい状況が続く



調査結果の要約

- 被害損失額は約18億円（平均 約2,247万円/団体 中央値 300万円/団体）
9月調査と比較して1団体あたりの平均損失額は約1.5倍に拡大
約8割の団体が昨年度より売上が減少したと回答（3割強の団体が売上が半減以上）
 - 多くの自然学校等は依然として存続の危機に直面。昨年度は持続化給付等の活用で乗り越えることができたが、緊急事態宣言による活動の自粛や三密対策による参加者数の制限によって今年度も厳しい状況が続くことが予想されることから具体的な支援策が求められる。
- 新型コロナにより多くのプログラムが中止または延期
参加予定人数は約23万人（平均 約2,199人/団体 中央値500人/団体）
 - 主催プログラム、修学旅行や移動教室等の受託プログラムの中止・延期に伴い、生きる力を育む体験の場や自然とふれあう機会が新型コロナウイルス感染拡大前と比べて減少していることが予想される。
- 自然体験活動の重要性の発信
 - コロナ禍であっても体験活動を止めないための情報発信（自然体験活動の重要性や身近なフィールドでの活動方法/活動情報の発信等）が求められる。また、自然学校等同士による安全対策やオンラインの活用に関する意見交換会や研修会の定期的な開催が求められる。

調査の目的及び概要

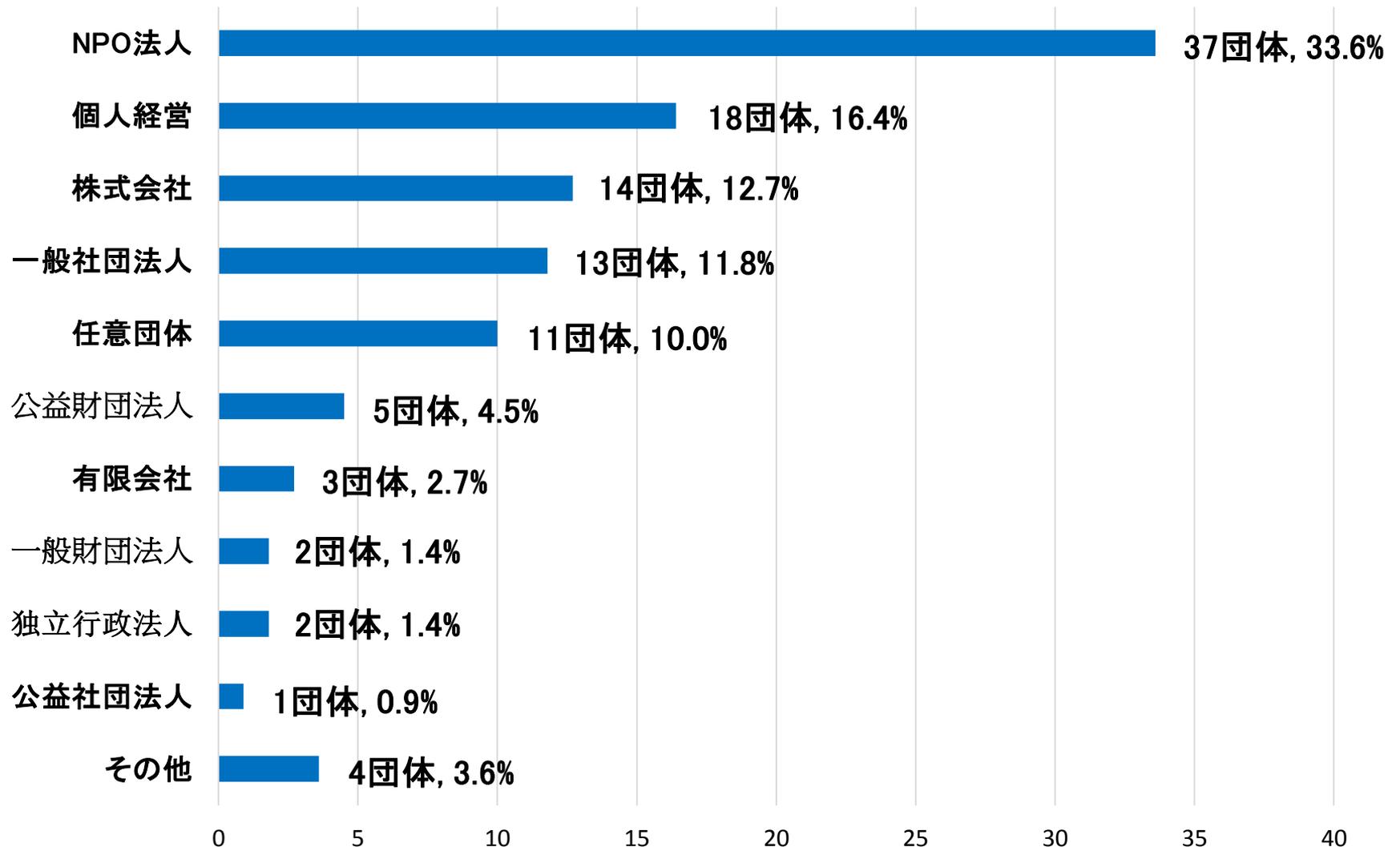
2020年4月と9月に「新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査」を実施し、全国の自然学校が法人経営や自然体験活動の実施に影響が出ていることが分かりました。

3回目となる本調査では、昨年度1年間(2020年4月～2021年3月)の法人の経営状況や自然体験活動へ参加する機会の変化について改めて確認すると同時に、コロナ禍における自然体験活動の進め方についての情報を集約することを目的に実施しました。

- 回答数 : 110件
- 対象 : 日本全国の自然学校等
- 調査期間 : 2021年4月17日(土)～5月14日(金)
- 調査方法 : ウェブアンケートで実施
各ネットワーク団体から会員等に対してアンケートフォームURLをメールで送付
- 実施団体 : NPO法人自然体験活動推進協議会
一般社団法人日本アウトドアネットワーク
公益社団法人日本環境教育フォーラム(事務局)
- 協力団体 : NPO法人川に学ぶ体験活動協議会
NPO法人海に学ぶ体験活動協議会
NPO法人森のようちえん全国ネットワーク連盟
NPO法人日本エコツーリズムセンター
ジャパンアウトドアリーダーズアワード

回答者属性① 法人格

N = 110



回答者属性② 法人所在地

近畿地方:12 団体

三重県:1団体 滋賀県:2団体
京都府:1団体 大阪府:4団体
兵庫県:2団体 奈良県:1団体
和歌山県:1団体

北海道地方:4 団体

北海道:4団体

中国地方:5 団体

鳥取県:1団体 岡山県:1団体
広島県:3団体

四国地方:1 団体

愛媛県:1団体

東北地方:7 団体

青森県:2団体 岩手県:1団体
宮城県:2団体 福島県:2団体

関東地方:44 団体

茨城県:1団体 栃木県:7団体 群馬県:3団体
埼玉県:2団体 千葉県:4団体 東京都:19団体
神奈川県:8団体

九州・沖縄地方:12 団体

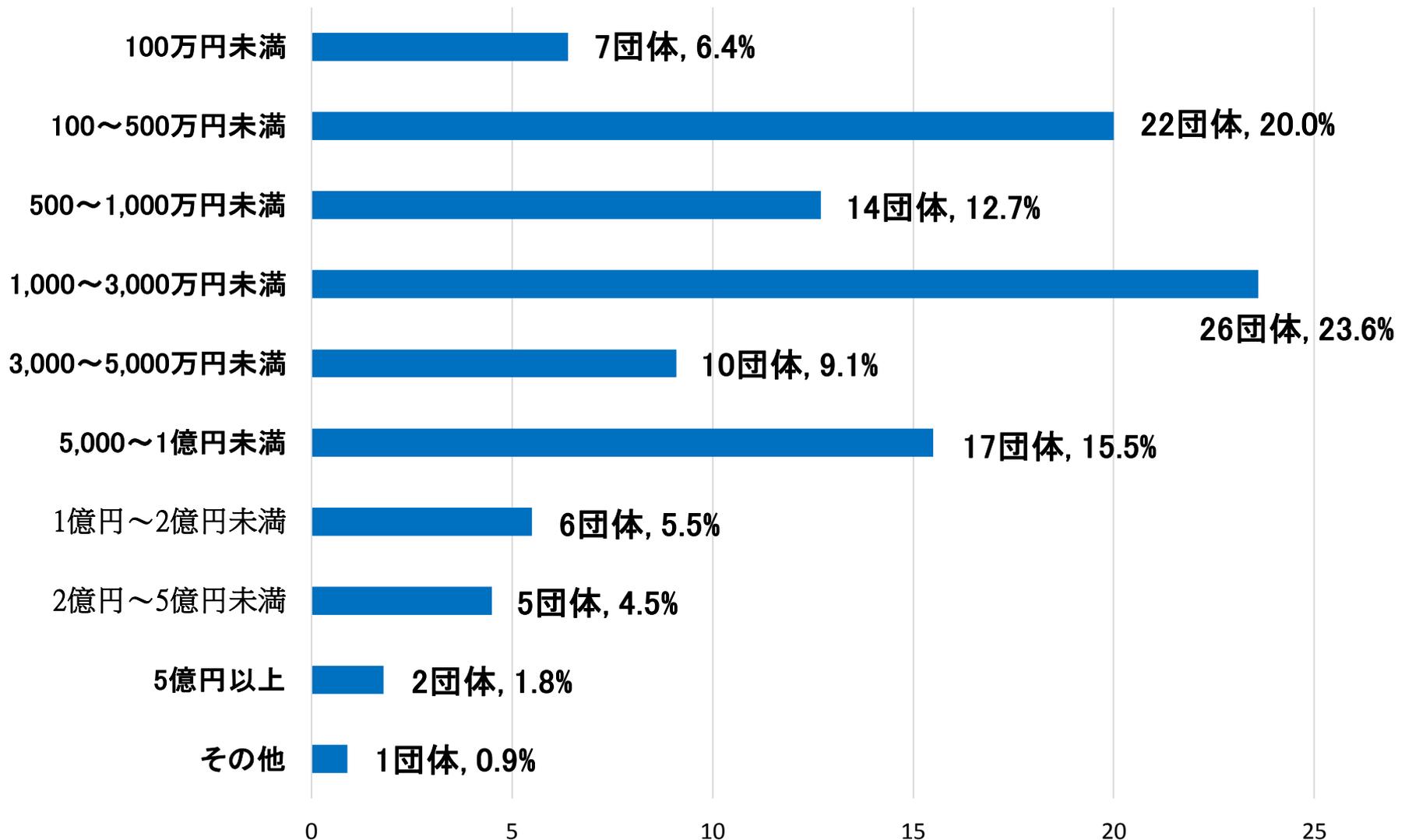
福岡県:1団体
長崎県:2団体
熊本県:2団体
宮崎県:2団体
鹿児島県:1団体
沖縄県:4団体

中部地方:25 団体

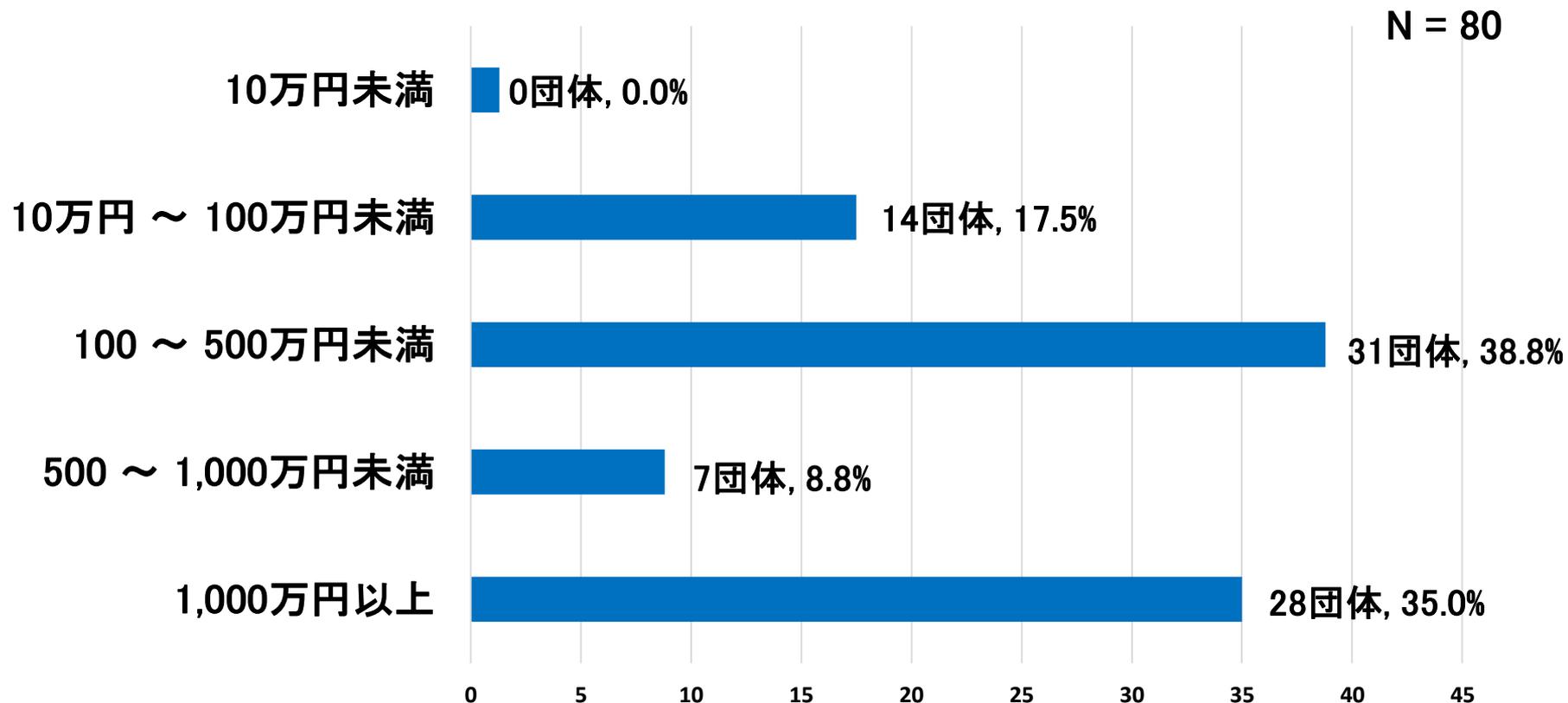
新潟県:2団体 富山県:1団体 石川県:2団体
福井県:1団体 山梨県:2団体 長野県:7団体
岐阜県:3団体 静岡県:4団体 愛知県:3団体

回答者属性③ 事業規模(2020年度予算)

N = 110



結果① 2020年4月～2021年3月までに 新型コロナによって減少した売上見込額(全体)



被害総額 **約18億円** 平均 **約2,247万円/団体**

昨年度に100万円以上の被害が見込まれる団体は**8割超**に上る
9月調査と比較して平均損失額が拡大(**約1.5倍**)していることから、
依然として厳しい経営状況が続く 【参考】9月調査:平均約1,526万円⁷/団体

結果② 2020年4月～2021年3月までに 新型コロナによって減少した売上見込額(事業規模別)

事業規模	団体数	被害額合計	被害額平均	中央値	最小値	最大値
100万円未満	6	3,800,000円	633,334円	500,000円	300,000円	1,500,000円
100～500万円未満	15	20,900,000円	1,393,334円	1,000,000円	200,000円	4,000,000円
500～1,000万円未満	9	23,700,000円	2,633,334円	2,000,000円	1,000,000円	6,700,000円
1,000～3,000万円未満	18	125,800,000円	6,988,889円	5,000,000円	800,000円	20,000,000円
3,000～5,000万円未満	7	91,000,000円	13,000,000円	10,000,000円	1,000,000円	31,000,000円
5,000～1億円未満	12	310,800,000円	25,900,000円	25,000,000円	800,000円	80,000,000円
1億円～2億円未満	5	209,496,200円	41,899,240円	50,000,000円	13,496,200円	56,000,000円
2億円～5億円未満	5	236,500,000円	47,300,000円	45,000,000円	500,000円	100,000,000円
5億円以上	2	776,000,000円	388,000,000円	388,000,000円	200,000,000円	576,000,000円
その他	1	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円
合計	80	1,798,196,200円	22,477,453円	3,000,000円	200,000円	576,000,000円

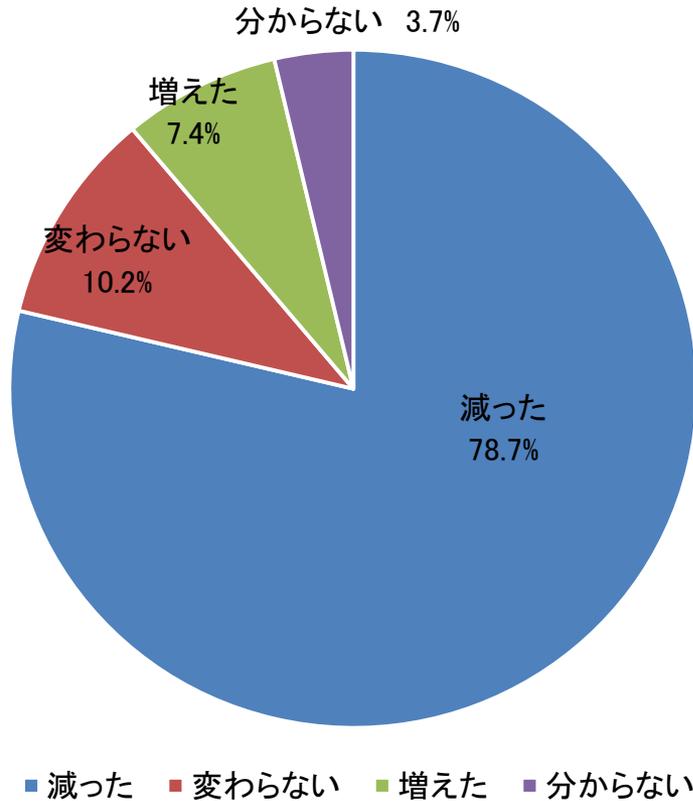
結果③ 2020年4月～2021年3月までに 新型コロナによって減少した売上見込額(都道府県別)

都道府県/団体数	合計	都道府県/団体数	合計	都道府県/団体数	合計
北海道(4団体)	16,000,000円	石川県(1団体)	300,000円	岡山県(1団体)	300,000円
青森県(1団体)	6,000,000円	福井県(1団体)	13,000,000円	広島県(1団体)	1,500,000円
岩手県(1団体)	300,000円	山梨県(2団体)	626,000,000円	山口県	不明
宮城県(1団体)	6,000,000円	長野県(5団体)	64,500,000円	徳島県	不明
秋田県	不明	岐阜県(2団体)	101,500,000円	香川県	不明
山形県	不明	静岡県(3団体)	54,000,000円	愛媛県(1団体)	2,000,000円
福島県(1団体)	3,000,000円	愛知県(1団体)	200,000円	高知県	不明
茨城県(1団体)	600,000円	三重県	不明	福岡県(1団体)	2,000,000円
栃木県(4団体)	23,000,000円	滋賀県(2団体)	35,500,000円	佐賀県	不明
群馬県(3団体)	52,000,000円	京都府(1団体)	3,000,000円	長崎県	不明
埼玉県(2団体)	3,500,000円	大阪府(2団体)	91,500,000円	熊本県(2団体)	20,000,000円
千葉県(3団体)	57,600,000円	兵庫県(2団体)	40,800,000円	大分県	不明
東京都(15団体)	395,896,200円	奈良県	不明	宮崎県(1団体)	5,000,000円
神奈川県(7団体)	71,200,000円	和歌山県	不明	鹿児島県	不明
新潟県(2団体)	15,000,000円	鳥取県(1団体)	500,000円	沖縄県(3団体)	83,500,000円
富山県(1団体)	3,000,000円	島根県	不明		

結果④ 2019年度(2019年3月～2020年4月)との 売上見込額の比較

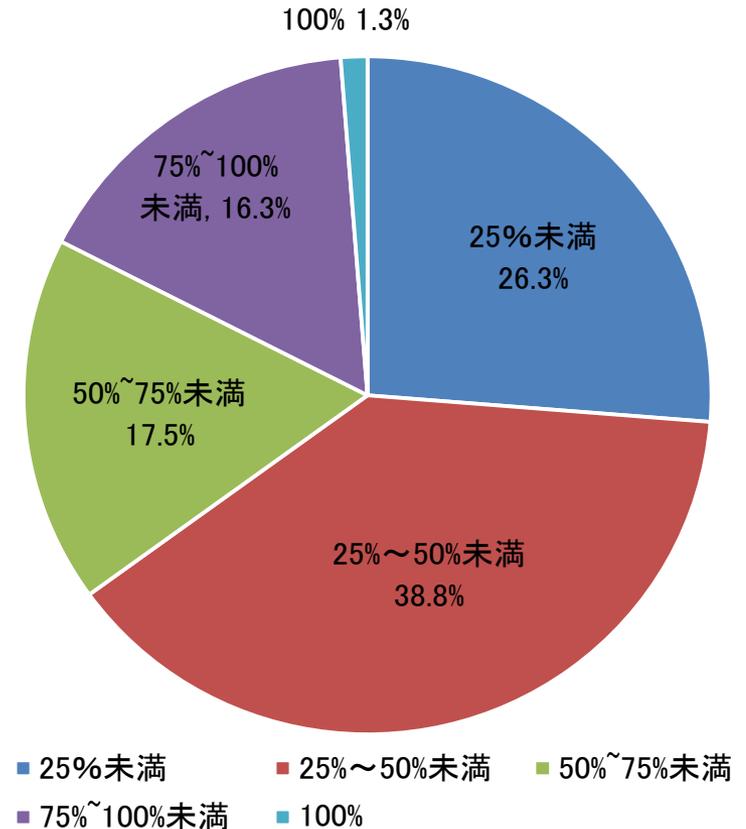
売上見込額の変化

N = 108



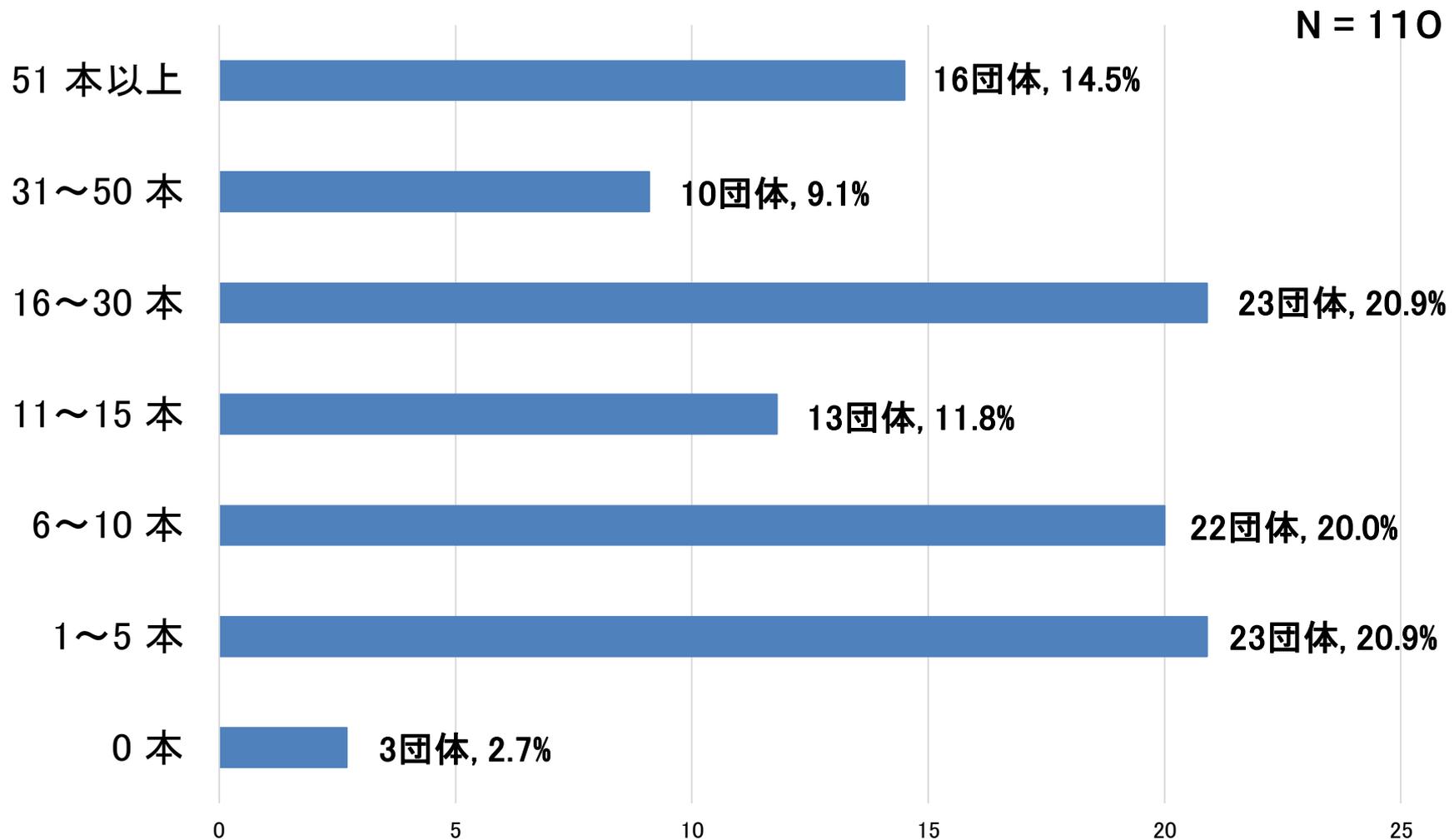
売上見込額の減少率

N = 80



約8割の団体が昨年の同時期より売上が減少したと回答
昨年と比べて売上が半減以上の団体は**3割強**

結果⑤ 2020年度(2020年4月～2021年3月)に 中止・延期したプログラム数及び参加者数



参加予定人数: **230,921人** 平均 約2,199人/団体 中央値 約500人/団体

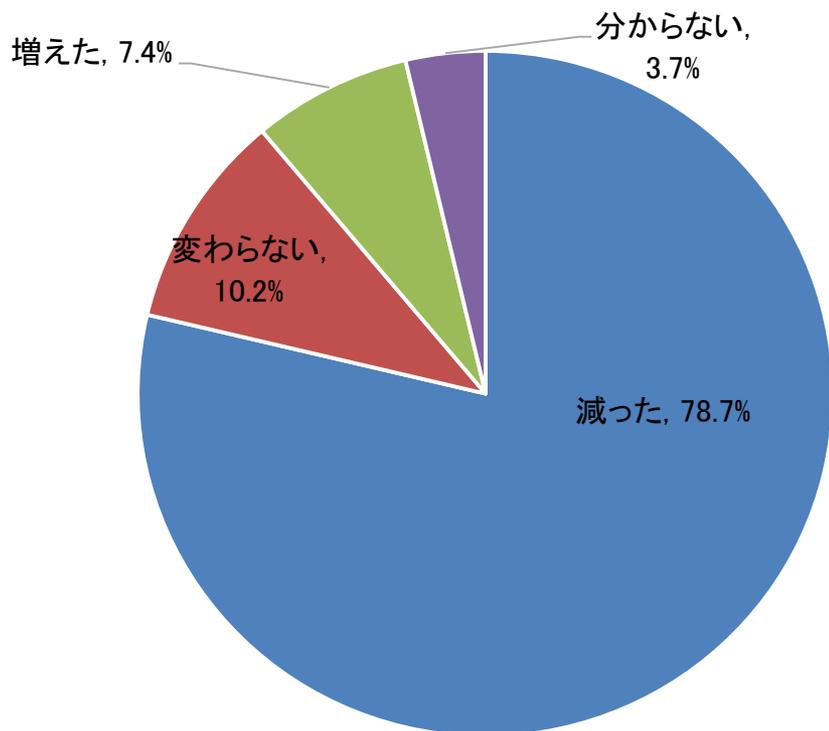
結果⑥ 2019年度(2019年3月～2020年4月)との 参加者数の比較

参加者の変化

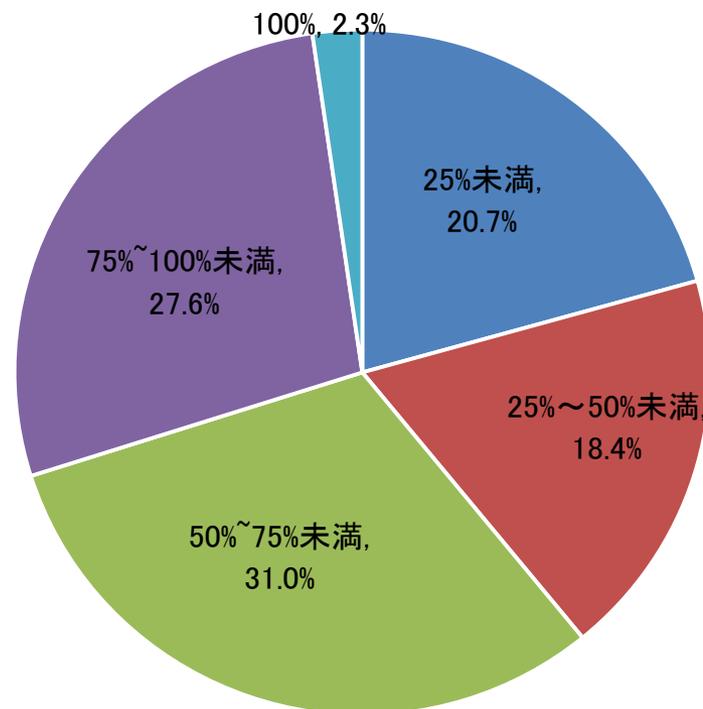
N = 108

参加者数の減少率

N = 87



■ 減った ■ 変わらない ■ 増えた ■ 分からない



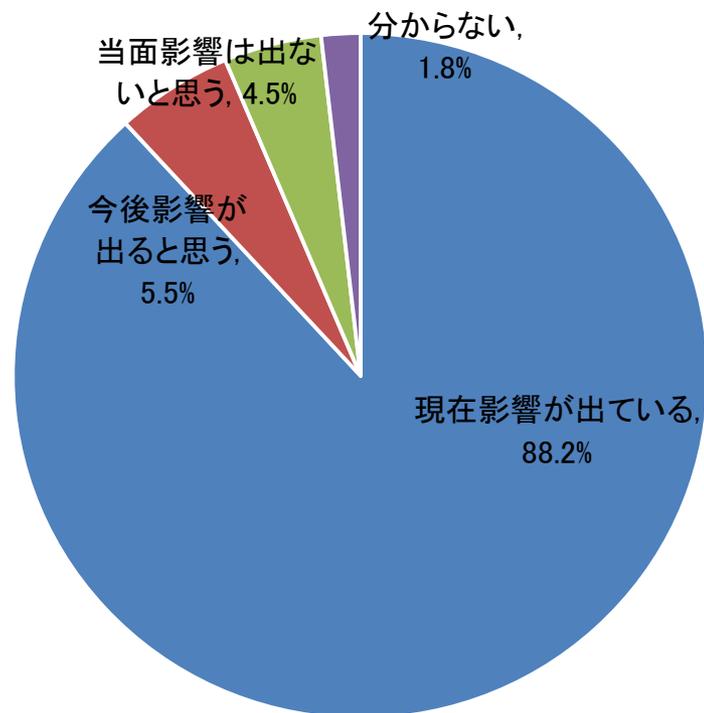
■ 25%未満 ■ 25%～50%未満 ■ 50%～75%未満
■ 75%～100%未満 ■ 100%

8割弱の団体が昨年の同時期より参加者数が減少したと回答
昨年と比べて参加者数が半減以上の団体は**6割超**

結果⑦ 法人経営及び活動内容への影響

法人経営への影響

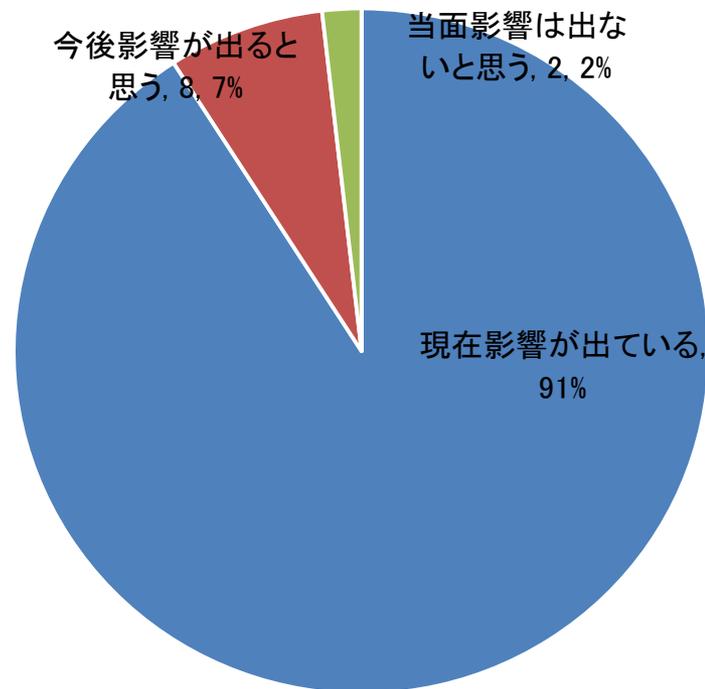
N = 110



- 現在影響が出ている
- 今後影響が出ると思う
- 当面影響は出ないと思う
- 分からない

活動内容への影響

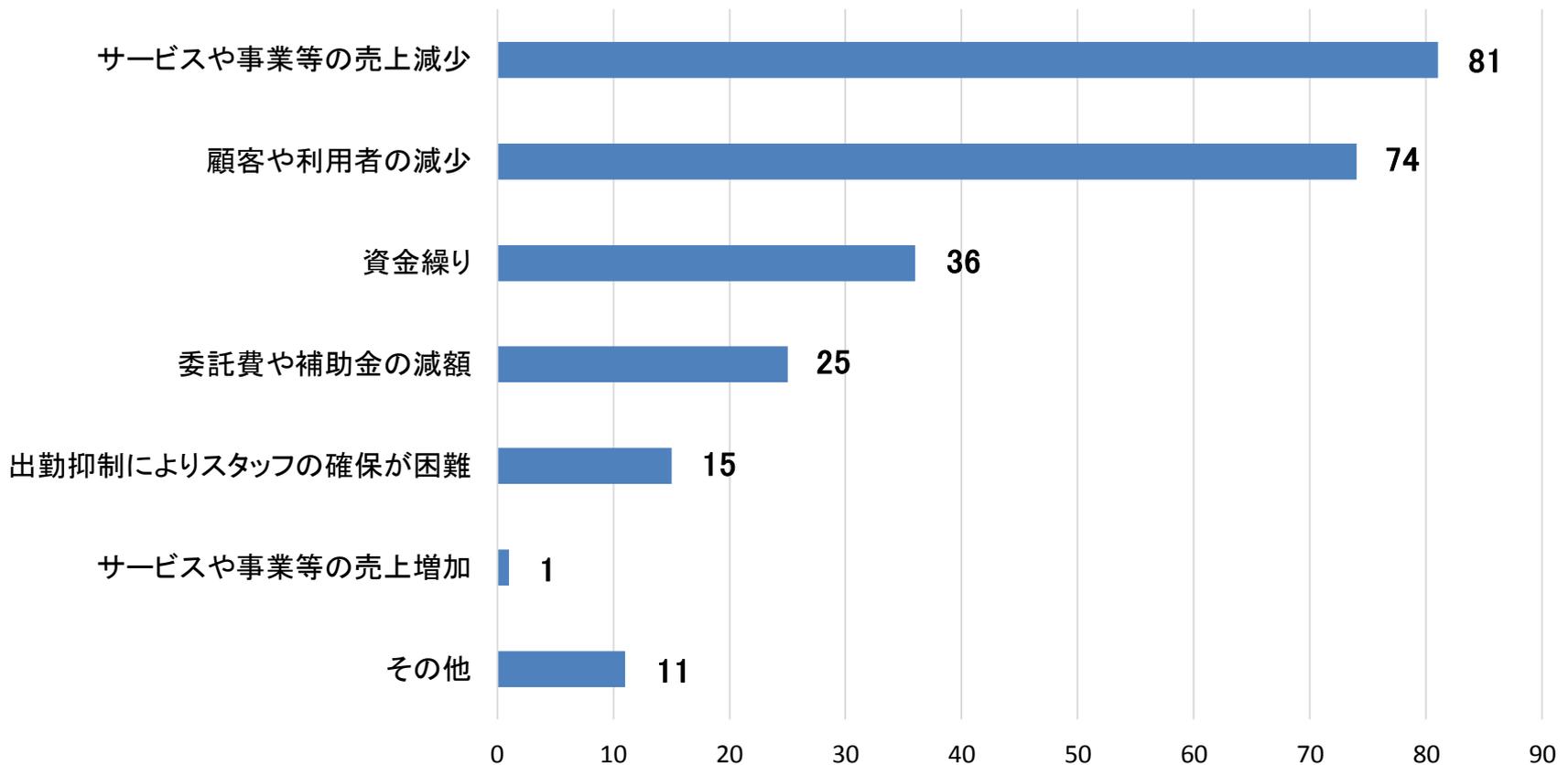
N = 110



- 現在影響が出ている
- 今後影響が出ると思う
- 当面影響は出ないと思う

「法人経営に現在影響が出ている」と回答した団体は**9割弱**
「活動内容に現在影響が出ている」と回答した団体は**9割超**

結果⑧ 具体的な影響の内容(複数回答)



その他 (一部)

N = 243

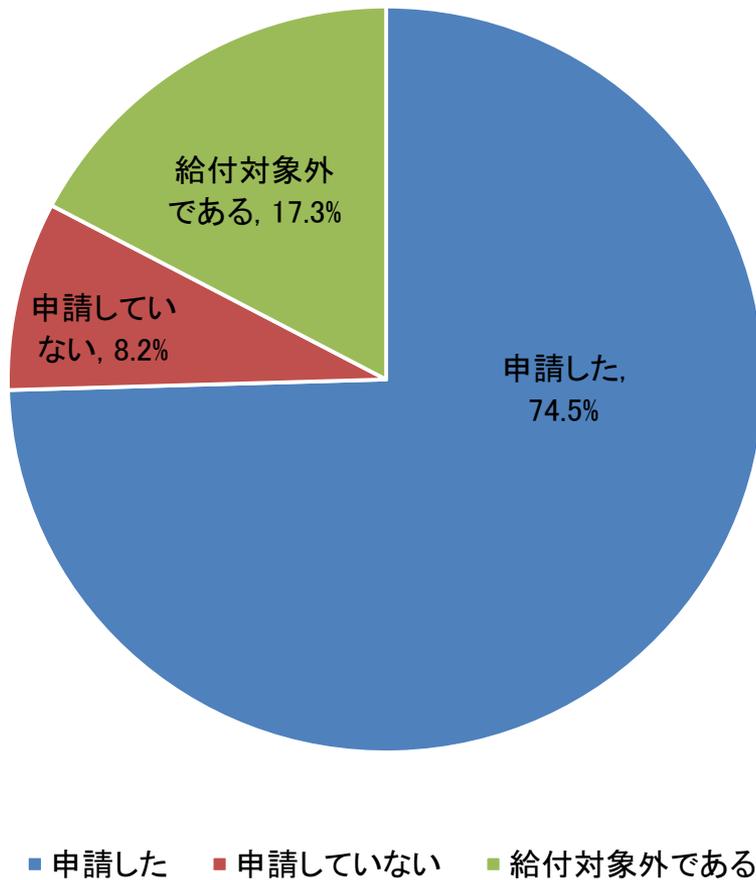
*回答数

- ・利用者の急増によるスタッフの不足
- ・首都圏を対象とした事業の停滞
- ・事業自粛による宣伝機会の減少
- ・大学生ボランティアの確保が困難
- ・通年プログラムの中止
- ・コロナの感染拡大等による急なキャンセル
- ・一般の参加者受け入れが困難
- ・給付金等の申請による経営者の負担増 など

結果⑨ 給付金等の申請

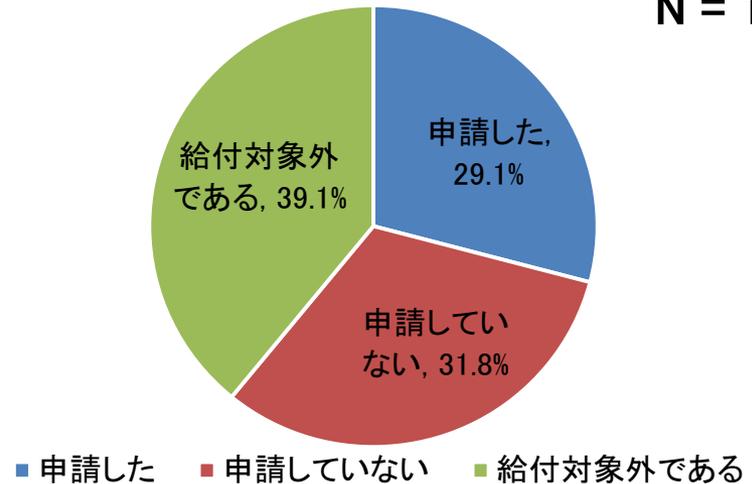
持続化給付金

N = 110



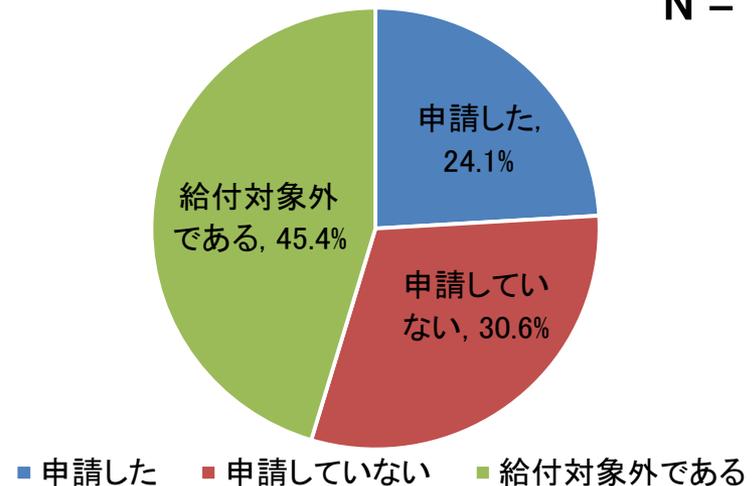
雇用調整助成金

N = 110



家賃支援給付金

N = 108



結果⑩ 新型コロナウイルスの感染拡大による被害をすでに受け 特に問題だと思われる事例(一部)

- 当初見込んでいた受託事業の中止
- 首都圏等をはじめとした参加者数の減少
- 緊急事態宣言等によって都市間移動が難しくなること
- インストラクター派遣事業等で声がかからなくなった
- 活動を実施することによるSNS等での誹謗中傷、それに伴う運営スタッフのストレス
- 不特定多数の募集を行う宿泊型のプログラム実施が困難
- 教育旅行の延期・中止
- 活動内で食事提供が難しいこと
- 自治体のイベント一律中止要請により、感染リスクが低い活動であっても中止しなければならないこと
- 集団でのプログラム実施が難しくなったこと
- 活動が中止になったことで団体を広報する機会の減少
- 地域外(特に海外や首都圏)からの参加者がプログラムに参加できないこと
- グループワークを含む指導依頼が、昨年からコロナ対策として開催抑制が続き、依頼が極端に減っていること
- 人と人とのふれあいを重視したプログラムの減少
- 悪天候時の主に室内での対応が難しい
- 学校団体の場合、実施するのかもしれないのか予定がなかなか決まらない。予約が入った時点でスタッフを手配しなくてはならないが、実際は中止や延期になってしまうことが多い
- 参加者の意識に差があり、全員が満足してもらうのが難しいことがある
- 学生インターン、ボランティアの確保が困難であること
- 活動ができないことに伴うスタッフのモチベーションの低下
- モチベーションの低下による人材の流出、提供する活動等の質の低下にもつながっていく
- 活動の中止・延期による参加者及び受け入れ先等との関係の希薄化
- 中山間地域で活動する場合の地域理解
- 参加者の精神的・肉体的な健康への影響
- 都市部参加者の受け入れによる近隣住民等の心理的なストレスの増加
- 修学旅行や移動教室の中止に伴い、子どもたちが自然とふれあう機会が減少していること、将来的に体験してこなかったことによる様々な影響が予想される
- 定員の制限や活動の中止により行き場を失っている子どもがいるが対応できていない
- 参加者(子どもたち)の体力低下、集中力低下、協調性低下
- プログラムの中止に伴い収入が減ったこと。持続化給付金等で2020年度は乗り切ることができたが、2021年度もプログラムの実施が困難であることが予想されるため、資金繰り等の対応を検討する必要がある
- 行政から屋外で行うプログラム等に対しては補償が全くないこと
- 緊急事態宣言や蔓延防止措置等の発出により、活動自粛が長引くことで、通常の企業のように資金ストックが少ない自然学校は、資金繰りが厳しい
- 学校団体等のキャンセルに対し、キャンセル料が支払われない
- これまでの救急法などの知識だけでは感染のリスクを避けられないこと
- 安全管理の視点からスタッフ数を増やそうにも、密になることからスタッフ数は増やせずプログラムを中止しなければならなかった
- マスクの着用により子ども達に表情を見てもらいながら、活動することができない
- 業界団体のガイドラインが必ずしも感染症専門医が感染症対策を認める内容となっていない
- 変異株のまん延により子どもの年代への感染力の強まりがおきているため、これまで以上に対策が求められること
- 安全対策やモラル教育が低下しており、当団体でも経験スタッフの不足によりヒヤリ・ハットなど事故につながる事例が多々確認された

結果⑪ 新型コロナウイルスの感染防止を目的に工夫していること(一部)

安全管理

- 検温、体調管理の徹底
- 参加にあたっての健康調査チェックをウェブで実施
- スタッフが消毒液を持ち歩き常に消毒
- 活動1週間前からの検温等実施を含めて健康チェックシートの作成、共有、提出の義務化
- 参加者に協力していただき感染対策の徹底、コロナ用の同意書を作成
- ゼッケンなどを着回さない
- スタッフの健康状態については、2週間前から検温と体調管理を行い、書類で提出し、クライアントに明示

食事

- 屋外で休憩・昼食をとる
- 弁当持参
- 参加者同士が離れて食事をとる
- 飲食を伴わないように日帰りプログラムに限定
- ビュッフェ形式をやめて個別にプレートを提供して対応している
- 携帯用マスク入れの配付。食事中はマスクをマスク入れ、食事が済んだ順番で再度マスク着用する事を徹底
- 食事を共同調理ではなくお弁当の外注に変更
- 飯盒ご飯から空き缶ご飯にして、取り分けないようにした

参加者

- 少人数で開催
- 参加人数を半分に減らす
- スタッフ数を制限
- 個人ではなくグループ単位での参加者募集

移動

- 現地集合・解散
- 貸切バスを使用する場合、貸切バス会社に問い合わせをして感染症対策を徹底しているか確認

宿泊

- テント泊は一人一つのテント、もしくは家族単位での利用

その他

- 会員制ワーケーションの開始
- 地元応援券の導入
- 支払方法の多様化による現金授受の減少化
- 他団体同士が、なるべく重ならないように活動場所の調整
- スノーシューツアーを家族限定にした
- 説明会等はオンラインで実施

結果⑫ 新型コロナウイルスの感染防止として新たに始めたこと(一部)

活動

- 昨年度のみ取り組みとして自宅でお米栽培サービスの提供
- 家族対象の事業展開
- セルフガイドプログラムの開発
- プライベートガイドの実施
- 1組限定貸し切りプランやキャンプ場の開設
- 出前事業、家族内交流を目的とした家族向け事業を推進
- 菜園活動の開始
- 地域の人に向け、人と会わずに自然の中で過ごす提案(スノーシューの無料レンタル、地元の森の植物・動物紹介マップの提供など)

販売

- 農作物、米などのオンライン販売
- ネイチャークラフトセットの通信販売
- 間伐材を活用した商品の販路開拓

安全管理

- 新型コロナウイルス感染防止策を盛り込んだDVDを作成し、必要に応じて活用
- 到着時のオリエンテーションをYouTubeで配信し、事前視聴をお願い

オンライン

- 説明会のオンライン実施
- リーダー、スタッフのオンラインミーティング
- LINEアカウントの作成
- NEAL講習会のオンライン化に向け検討中
- SNSにてフィールドの自然の写真や動画を流し、収束後のための広報を
- 視察見学などのオンライン化
- 会員向けオンラインイベントの実施
- オンライン自然観察
- スマホのQRコード決済を導入
- 参加同意書や、事前の健康チェックをGoogleフォームで実施
- オンライン保育の準備
- むいぐるみエコツアー

政策提言

- 生物多様性保全のための政策提言に参加

結果⑬ 自然学校等のネットワーク団体への要望（一部）

- 自然体験活動の重要性を多くの人に伝えてほしい
- 自然学校等のネットワーク団体として助成金を獲得し、分配、支援できる仕組み
- 各団体の参考になりそうな取り組みや成功事例の共有
- コロナ禍においても、子どもたちへの体験活動を止めないキャンペーンの実施
- 各自然学校団体を紹介する仕組み
- 現在スタッフを募集しているため、心当たりがあったら紹介してほしい
- 国や地方自治体へ支援金や補助金の創設を依頼してほしい
- コロナ以外の状況共有、コロナ後を見据えた計画など夢のある話をしたい
- キャンプ事業とアウトドア事業等の特化と営業 & 販売活動への中間支援
- 寄付システム（自然学校エイド基金）の常設化
- 適切なタイミングでの情報交換機会の設定
- 各団体の事業持続化戦略と機会の共有
- 自然学校ネットワークだから担える公的事業の獲得
- 自然学校からクラスターを出さないための工夫
- ガイドの必要性和認知度の向上
- 安全な野外活動に向けての講座や、環境教育にかかわる基礎講座の実施
- 支援は法人ばかりでフリーランスとしての生き方にも支援が必要かと思えます
- イベントを中止にした際の補償について、行政等に声を届ける
- 文科省補正予算での事業継続のための働きかけ
- 新型コロナ対応の勉強会
- 活動をやりやすくするための、声を上げてほしい
- 業界としてイメージをさらに形成するために行政等への働きかけをどんどんしてほしい
- ひやりハットの共有

本調査に関する問い合わせ先

公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）

事務局長 加藤超大 E-MAIL: kato_tatsuhiko@jeef.or.jp

TEL : 03-5834-2897 FAX : 03-5834-2898 URL : www.jeef.or.jp

